



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月27日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
 コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,936	31.5	△1,131	—	△654	—	△708	—
2023年3月期	38,745	△2.8	△831	—	△324	—	436	—

(注) 包括利益 2024年3月期 37百万円 (—%) 2023年3月期 △179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△44.66	—	△2.4	△1.4	△2.2
2023年3月期	26.78	—	1.4	△0.7	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △259百万円 2023年3月期 △222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,968	29,098	59.3	1,890.85
2023年3月期	45,698	30,175	65.9	1,865.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,033百万円 2023年3月期 30,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△660	△936	65	9,526
2023年3月期	1,511	670	△543	10,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	484	112.0	1.6
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	460	—	1.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		52.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	13.2	300	—	600	—	400	—	25.20
通期	54,000	6.0	900	—	1,500	—	900	—	56.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,000,000株	2023年3月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	645,111株	2023年3月期	863,146株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,876,118株	2023年3月期	16,311,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,907	24.4	△1,643	—	△1,025	—	△919	—
2023年3月期	22,441	△14.8	△1,017	—	△359	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△57.93	—
2023年3月期	△7.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	35,829		24,473		68.3		1,593.85	
2023年3月期	35,149		26,373		75.0		1,634.38	

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,473百万円 2023年3月期 26,373百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,000	24.1	50	—	300	—	200	—	12.60	
通期	30,000	7.5	100	—	600	—	400	—	25.20	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料に関しましては、2024年6月上旬に当社ホームページに掲載する予定であります。なお、オンライン決算説明会は、中止とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、688億84百万円（前年同期比25.3%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、マレーシア現地法人の増加により、464億43百万円（前年同期比18.3%増）となりました。電力部門は、送電線大型工事の獲得により、167億59百万円（前年同期比61.0%増）となり、空調給排水部門は、52億37百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

売上高は、国内外ともに堅調に推移し509億36百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、資材価格の高騰と労務単価の上昇により原価改善面で計画比未達を余儀なくされました。また、国内の大型工事3件において工程回復を含めた追加費用が発生する等、新たに工事損失引当金繰入額5億29百万円を売上原価に計上することとなりました。販売費及び一般管理費については、一部の工事において代金回収が長期化する懸念が発生したことによる貸倒引当金繰入額4億45百万円の計上やインドネシア孫会社株式の追加取得（完全孫会社化）に伴うコンサルティングフィー等4億63百万円の計上があり営業損失11億31百万円（前年同期は営業損失8億31百万円）、受取地代家賃5億11百万円や為替差益1億59百万円を計上したものの、ベトナムにおける持分法による投資損失2億59百万円の計上により経常損失6億54百万円（前年同期は経常損失3億24百万円）、投資有価証券売却益6億61百万円の計上をしたものの保有する一部の固定資産について減損損失3億25百万円と法人税等調整額（益）52百万円、法人税、住民税及び事業税3億2百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失7億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、359億75百万円（前年同期比16.8%増）となりました。売上高は、279億7百万円（前年同期比24.4%増）となり、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、工事損失引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の計上もあり、営業損失16億43百万円（前年同期は営業損失10億17百万円）、受取地代家賃等により、経常損失10億25百万円（前年同期は経常損失3億59百万円）、投資有価証券売却益を計上したものの、連結子会社の株式評価による関係会社株式評価損2億30百万円等の計上により、当期純損失9億19百万円（前年同期は当期純損失1億18百万円）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は318億12百万円（前年同期比30.7%増）となり、営業利益は6億13百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は160億35百万円（前年同期比50.7%増）となり、営業損失は1億28百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は31億52百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益は1億78百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億69百万円増加し、489億68百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等27億63百万円や電子記録債権8億97百万円の増加に対し、現金預金11億49百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億46百万円増加し、198億69百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等18億69百万円、電子記録債務7億49百万円、短期借入金11億22百万円及び工事損失引当金5億35百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、290億98百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億44百万円や為替換算調整勘定2億35百万円、退職給付に係る調整累計額2億53百万円の増加に対し、利益剰余金19億30百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、95億26百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の支出（前年同期は15億11百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失3億69百万円となった他、未成工事支出金の減少7億29百万円や仕入債務の増加24億83百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加34億70百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億36百万円の支出（前年同期は6億70百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億49百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出14億50百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の収入（前年同期は5億43百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加11億62百万円などにより資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出6億21百万円、配当金の支払額4億83百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感もあり、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ受注環境は好調を維持しているものの、資材の価格高騰や供給面での制約、労務単価の上昇等に注視が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（2025年3月期）につきましては、第13次中期経営計画の最終年度であり、当社グループはこのような状況のもと、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当30円とさせていただきます予定であります。なお、次期の配当につきましては、第13次中期経営計画において、配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していくことを基本的な方針としており1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月24日に公表しました2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進することとしております。

[第13次中期経営計画計数目標]

現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。

再生可能エネルギー・Z E B 関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

[重点方針]

- ・お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- ・安全・品質の確保と施工力強化
- ・人財の確保・育成と働き方改革の推進
- ・D X 推進等による生産性・収益性向上
- ・ガバナンスの確保
- ・S D G s への取り組み

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,017,796	9,868,404
受取手形・完成工事未収入金等	14,011,870	16,774,943
電子記録債権	865,121	1,762,132
未成工事支出金	946,687	228,803
その他	1,215,644	2,365,399
貸倒引当金	△152,527	△569,504
流動資産合計	27,904,593	30,430,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,899,184	5,344,718
減価償却累計額	△2,948,250	△2,965,367
建物及び構築物（純額）	1,950,933	2,379,350
機械装置及び運搬具	3,713,362	3,805,243
減価償却累計額	△3,286,062	△3,400,709
機械装置及び運搬具（純額）	427,300	404,534
工具、器具及び備品	1,262,647	1,208,713
減価償却累計額	△1,078,943	△1,103,422
工具、器具及び備品（純額）	183,704	105,291
土地	4,552,420	4,837,850
リース資産	85,004	52,446
減価償却累計額	△54,229	△38,150
リース資産（純額）	30,774	14,295
建設仮勘定	230,065	195,520
有形固定資産合計	7,375,198	7,936,843
無形固定資産		
その他	832,515	632,301
無形固定資産合計	832,515	632,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147,958	3,012,823
退職給付に係る資産	642,664	1,039,648
投資不動産	6,753,167	6,999,579
減価償却累計額	△1,371,217	△1,509,821
投資不動産（純額）	5,381,949	5,489,758
繰延税金資産	54,216	18,570
その他	431,998	510,827
貸倒引当金	△72,510	△102,760
投資その他の資産合計	9,586,277	9,968,868
固定資産合計	17,793,992	18,538,013
資産合計	45,698,585	48,968,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,924,727	8,794,306
電子記録債務	2,164,767	2,914,673
短期借入金	419,351	1,541,596
未払法人税等	350,728	103,107
未成工事受入金	2,462,288	2,601,908
完成工事補償引当金	19,000	10,000
工事損失引当金	484,434	1,019,569
賞与引当金	403,871	331,489
その他	1,411,455	1,257,710
流動負債合計	14,640,624	18,574,362
固定負債		
繰延税金負債	323,138	394,218
役員退職慰労引当金	8,874	10,294
執行役員退職慰労引当金	39,045	46,195
退職給付に係る負債	144,339	128,834
その他	367,110	715,591
固定負債合計	882,508	1,295,133
負債合計	15,523,132	19,869,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	—	114,357
利益剰余金	28,103,251	26,172,666
自己株式	△591,648	△475,775
株主資本合計	28,701,852	27,001,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,662	789,037
為替換算調整勘定	717,869	953,823
退職給付に係る調整累計額	36,339	289,486
その他の包括利益累計額合計	1,398,871	2,032,347
非支配株主持分	74,728	64,851
純資産合計	30,175,453	29,098,697
負債純資産合計	45,698,585	48,968,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,745,383	50,936,057
売上高合計	38,745,383	50,936,057
売上原価		
完成工事原価	34,561,416	46,195,839
売上原価合計	34,561,416	46,195,839
売上総利益		
完成工事総利益	4,183,967	4,740,217
売上総利益合計	4,183,967	4,740,217
販売費及び一般管理費	5,015,855	5,871,225
営業損失(△)	△831,888	△1,131,008
営業外収益		
受取利息	8,793	25,911
受取配当金	95,703	119,844
受取地代家賃	505,404	511,268
為替差益	162,850	159,754
その他	257,810	217,110
営業外収益合計	1,030,562	1,033,889
営業外費用		
支払利息	9,192	49,570
不動産賃貸費用	178,802	191,485
持分法による投資損失	222,830	259,213
その他	112,348	57,102
営業外費用合計	523,174	557,372
経常損失(△)	△324,500	△654,490
特別利益		
投資有価証券売却益	1,402,443	661,735
その他	11,463	50,208
特別利益合計	1,413,907	711,943
特別損失		
減損損失	—	325,346
工事損失引当金繰入額	99,049	80,293
その他	3,747	21,440
特別損失合計	102,796	427,081
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	986,610	△369,628
法人税、住民税及び事業税	390,415	302,732
法人税等調整額	151,374	△52,640
法人税等合計	541,790	250,092
当期純利益又は当期純損失(△)	444,819	△619,720
非支配株主に帰属する当期純利益	7,990	89,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	436,828	△708,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	444,819	△619,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△935,308	150,908
為替換算調整勘定	385,776	252,885
退職給付に係る調整額	△75,225	253,147
その他の包括利益合計	△624,757	656,940
包括利益	△179,937	37,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178,297	△68,729
非支配株主に係る包括利益	△1,640	105,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	27,829,692	△471,856	28,548,086
当期変動額				
剰余金の配当		△163,269		△163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益		436,828		436,828
自己株式の取得			△119,792	△119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	273,558	△119,792	153,766
当期末残高	1,190,250	28,103,251	△591,648	28,701,852

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444
当期変動額						
剰余金の配当						△163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益						436,828
自己株式の取得						△119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△611,758
当期変動額合計	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△457,991
当期末残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	—	28,103,251	△591,648	28,701,852
当期変動額					
剰余金の配当			△484,105		△484,105
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△708,968		△708,968
自己株式の取得				△621,637	△621,637
自己株式の消却			△737,509	737,509	—
連結子会社の増資による持分 の増減		14,496			14,496
連結子会社株式の取得による 持分の増減		99,860			99,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	114,357	△1,930,584	115,872	△1,700,354
当期末残高	1,190,250	114,357	26,172,666	△475,775	27,001,498

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453
当期変動額						
剰余金の配当						△484,105
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△708,968
自己株式の取得						△621,637
自己株式の消却						—
連結子会社の増資による持分 の増減						14,496
連結子会社株式の取得による 持分の増減						99,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144,375	235,953	253,147	633,475	△9,877	623,598
当期変動額合計	144,375	235,953	253,147	633,475	△9,877	△1,076,755
当期末残高	789,037	953,823	289,486	2,032,347	64,851	29,098,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	986,610	△369,628
減価償却費	693,307	718,622
減損損失	—	325,346
のれん償却額	37,604	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,216	443,733
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△9,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	112,024	535,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,568	△78,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,423	1,420
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,935	7,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,660	△17,088
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,476	△143,836
受取利息及び受取配当金	△104,496	△145,756
支払利息	9,192	49,570
為替差損益 (△は益)	△78,782	△83,271
持分法による投資損益 (△は益)	222,830	259,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,402,443	△660,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,083	△36,516
有形固定資産除却損	3,439	2,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,100	△3,470,440
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△193,670	729,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	386,318	2,483,361
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△178,010	50,638
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,442,902	△1,332,452
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,525,130	535,701
小計	1,527,839	△203,851
利息及び配当金の受取額	104,496	145,756
利息の支払額	△9,192	△49,570
法人税等の支払額	△111,492	△552,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,651	△660,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604,622	△1,450,821
有形固定資産の売却による収入	9,148	138,406
無形固定資産の取得による支出	△128,179	△83,305
投資有価証券の取得による支出	△9,492	△11,409
投資有価証券の売却による収入	1,524,464	749,339
投資不動産の取得による支出	△87,534	△41,138
定期預金の預入による支出	△118,392	△338,828
定期預金の払戻による収入	106,390	123,392
貸付金の回収による収入	277	1,108
貸付けによる支出	△200	△1,800
保険積立金の積立による支出	△9,210	△11,997
保険積立金の払戻による収入	—	1,052
関係会社の整理による収入	—	37,000
その他の増減額 (△は減少)	△12,077	△47,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,572	△936,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,725	1,162,933
長期借入金の返済による支出	△48,000	—
リース債務の返済による支出	△24,027	△6,557
自己株式の取得による支出	△119,792	△621,637
配当金の支払額	△164,240	△483,374
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,785	65,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	462,508	157,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,100,946	△1,373,353
現金及び現金同等物の期首残高	8,798,456	10,899,403
現金及び現金同等物の期末残高	10,899,403	9,526,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,331,207	10,552,543	3,861,631	38,745,383	—	38,745,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85,324	117,731	203,056	△203,056	—
計	24,331,207	10,637,868	3,979,363	38,948,439	△203,056	38,745,383
セグメント利益又は損失 (△)	375,867	62,136	118,977	556,981	△1,388,870	△831,888
セグメント資産	25,734,304	10,223,489	2,724,807	38,682,600	7,015,984	45,698,585
その他の項目						
減価償却費	644,243	46,744	2,319	693,307	—	693,307
のれんの償却額	37,604	—	—	37,604	—	37,604
持分法投資損失 (△)	—	△222,830	—	△222,830	—	△222,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761,418	85,016	979	847,414	—	847,414

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,388,870千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

(2) セグメント資産の調整額7,015,984千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057	—	50,936,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	2,500	61,644	64,220	△64,220	—
計	31,812,160	16,035,791	3,152,326	51,000,278	△64,220	50,936,057
セグメント利益又は損失（△）	613,739	△128,850	178,072	662,961	△1,793,969	△1,131,008
セグメント資産	29,370,171	10,614,712	2,421,484	42,406,368	6,561,824	48,968,193
その他の項目						
減価償却費	665,156	51,540	1,926	718,622	—	718,622
持分法投資損失（△）	—	△259,213	—	△259,213	—	△259,213
持分法適用会社への投資額	—	290,640	—	290,640	—	290,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,546,478	76,455	666	1,623,600	—	1,623,600

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,793,969千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,561,824千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
 - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	276,700	48,646	—	325,346	—	325,346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	37,604	—	—	37,604	—	37,604
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,865.34円	1,890.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	26.78円	△44.66円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	436,828	△708,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	436,828	△708,968
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,311	15,876

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	30,175,453	29,098,697
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	74,728	64,851
（うち非支配株主持分（千円））	(74,728)	(64,851)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	30,100,724	29,033,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	16,136	15,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	39,270,843	71.4	46,443,265	67.4	7,172,421	18.3
電力工事	10,408,045	18.9	16,759,586	24.3	6,351,540	61.0
空調給排水工事	4,677,540	8.5	5,237,512	7.6	559,971	12.0
機器製作	636,955	1.2	444,601	0.7	△192,354	△30.2
合計	54,993,385	100.0	68,884,965	100.0	13,891,579	25.3

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	27,533,535	71.1	37,111,468	72.9	9,577,932	34.8
電力工事	7,026,710	18.1	8,406,117	16.5	1,379,407	19.6
空調給排水工事	3,647,394	9.4	4,858,876	9.5	1,211,481	33.2
機器製作	537,742	1.4	559,594	1.1	21,852	4.1
合計	38,745,383	100.0	50,936,057	100.0	12,190,673	31.5

(2) 役員の変動

① 代表者の変動（2024年6月25日付）

あべ ただし
代表取締役副社長 阿部 匡（現：社外取締役）

② その他の役員の変動（2024年6月25日付）

1. 新任取締役候補者

かどわき まさゆき
取締役 門脇 祐幸（現：常務執行役員営業本部長兼工事統括部長）

2. 新任監査役候補者

やまうち じょうじ
監査役（常勤） 山内 譲治（現：統括本部営業担当）

えたに ひでお
監査役（非常勤） 恵谷 英雄（現：公益財団法人国際金融情報センター常務理事）

3. 辞任予定監査役

いのうえ せいこう
監査役（常勤） 井上 誠幸

よしくに しんいち
監査役（非常勤） 吉国 眞一

4. 補欠監査役候補者

くのり かずお
補欠監査役（非常勤） 九里 和男（現：税理士）